

再評価個表

事業名	通常砂防事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	(砂) 亀山川 かめやまがわ	事業箇所	大洲市柚木 おおずしゆのき
事業主旨	本溪流は、愛媛県大洲市柚木に位置し、被害想定区域に人家 21 戸や国道 56 号等が存在する土石流危険溪流である。流域内には、不安定な土砂が残留しており、豪雨時には土石流が発生する恐れがあるため、砂防施設（砂防堰堤）を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。		
再評価の実施理由	「事業採択後 5 年が経過して継続中」		

1. 地域の概要

亀山川は、流域面積 0.26km²、比高 342m、溪流延長 1090m、平均溪床勾配 1/3 の土石流危険溪流である。当流域は、杉の単層林であり、地質は泥質片岩と変成チャートで構成される。溪床内には不安定土砂が堆積していることから、今後、土石流が発生しやすい状況にある。

土砂災害警戒区域内には、人家 21 戸、国道 56 号、県道、市道、集会所があり、土石流発生時の被害は甚大になるものと想定される。

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	令和 2 年度 ※令和 3 年度より交付金事業から補助事業へ移行	完成予定	令和 10 年度（見込み）
用地着手	令和 3 年度	工事着手	令和 5 年度
全体事業費	320 百万円（うち用地費： 3 百万円）		
(1) 事業概要	堰堤工 : 1 基（堤高 11.0m、堤長 46.0m） 溪流保全工 : 延長 11.8m		
(2) 事業経緯	平成 21 年度 : 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域告示（県告 247 号） 令和 2 年度 : 事業採択 令和 3 年度 : 補助事業へ移行 令和 4 年度 : 砂防指定地指定（国土交通省告示第 735 号） 令和 5 年度 : 砂防指定地追加指定（国土交通省告示第 1029 号） 〃 : 工事着手		

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1)事業の必要性	本溪流は土石流危険溪流であるが、現在は無施設(砂防堰堤)である。不安定な土砂が存在し、今後の豪雨により土石流となり、保全対象に被害をもたらす可能性がある。また、土砂災害警戒区域内には人家、国道等があり、これら保全施設の土石流による被害軽減を図るために砂防整備を継続し、土砂災害対策を進める必要がある。
(2)事業の整備効果	砂防施設を整備することで、年超過確率 1/100 の土石流に対して、人家 21 戸、国道 142m、県道 96m、市道 276m、集会所 1 箇所等の人命、財産が保全できる。
(3)事業を巡る社会経済情勢等の変化	【世帯数と人口】 保全対象となる人家は、谷出口の北側から国道の間に立地している。対象地を含む大洲市の人口及び世帯数は減少傾向にあるため、保全人家は減少するものと想定されるが、国道や県道に対する整備効果は恒常的に発揮される。 【地域(地元)の協力体制】 砂防堰堤建設に対する地元協力は、得られている。

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費) R6 末投資事業費	(3 百万円) [進捗率 : 100.0 %] (事業費換算) 184 百万円 [進捗率 : 57.5 %] (事業費換算)
(1)事業の進捗状況	事業進捗率は、事業費ベースで 57.5%である。当初計画より工程が遅延している理由は、一部地権者と用地買収金額が折り合わず、用地取得が困難となったことを受け、堰堤配置の見直しを行ったためである。現在は、本堤の施工を進めているところである。
(2)これまでの整備効果	砂防堰堤が未完成のため、整備効果については発現できていない状況である。
(3)今後の事業進捗の見込み	令和 7・8 年度は本堤袖部及び越流部(鋼製スリット)の施工並びに溪流保全工、令和 9 年度は管理用道路、令和 10 年度は付替道路を施工し、事業完了の予定である。

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

（1）費用便益比

C：総費用 ＝ 333.06百万円
・建設費 331.15 百万円
・維持管理費 1.91 百万円
B：総便益 ＝ 3,103.85 百万円
・便益 3,090.38 百万円
・残存価値 13.47 百万円
 $B / C = 3,103.85 / 333.06 = 9.32$

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

現地発生材を埋戻しや盛土材料等に有効活用し、コスト縮減を図っている。また、搬出しなければならない残土は、近隣公共工事に流用し、残土処分費の縮減に努めている。

7. そ の 他

被害想定区域内に人家及び国道等、多くの保全施設があることから、これらの施設に対して土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。

8. 対応方針（素案）

本事業については、以下の理由を踏まえ、『継続』としたい。

- ① 土石流危険渓流であるが、現在は無施設で、次期豪雨等により土砂災害の発生が懸念されるため、砂防設備の整備により住民生活の安定を図る必要があること。
- ② 費用便益比は『 $B / C = 9.32$ 』であり、事業効果が十分に見込めること。
- ③ 地元から砂防施設の設置要望が強く、地元協力体制が整っていること。